

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 佐藤 高彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区栄三丁目8番8号 名古屋平和ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,064,077	5,093,169	20,411,533
経常利益 (千円)	715,678	585,563	2,667,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	517,705	399,108	1,905,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,149	372,530	1,874,419
純資産額 (千円)	19,914,762	21,423,049	21,155,924
総資産額 (千円)	25,675,504	26,321,592	26,640,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.76	53.01	253.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	81.4	79.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出、個人消費に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境や設備投資が改善するなど、回復基調が持続しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、新車投入効果の一巡により国内販売が伸び悩む一方で、米国・中国での新車販売が好調であり、引き続き底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車の増産要請を受けて受注が好調に推移した結果、国内では電磁ステンレス鋼の売上が、海外向けでは耐熱鋼の売上がそれぞれ伸長しました。一方、半導体関連客先の一時的な在庫調整の影響を受けた結果、利益は減少しました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ29百万円増の5,093百万円、営業利益は同109百万円減の577百万円、経常利益は同130百万円減の585百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同118百万円減の399百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ21百万円増の4,525百万円、セグメント利益（営業利益）は100百万円減の298百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ7百万円増の567百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円減の278百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、26,321百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が474百万円減少しております。
- ・債券の償還により有価証券が100百万円減少、投資信託の購入等により投資有価証券が192百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、4,898百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が366百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が155百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、21,423百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、81.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,600	75,256	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,256	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	21,000	-	21,000	0.28
計	-	21,000	-	21,000	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は21,041株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,173,061
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,190,490
電子記録債権	738,369	738,421
有価証券	700,000	600,000
商品及び製品	223,731	210,170
仕掛品	1,020,327	941,203
原材料及び貯蔵品	829,466	952,900
その他	110,232	87,892
貸倒引当金	262	276
流動資産合計	12,314,574	11,893,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,233,701
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,552,791
工具、器具及び備品(純額)	99,152	104,103
土地	2,274,266	2,272,225
建設仮勘定	441,659	537,963
その他(純額)	22,299	21,456
有形固定資産合計	9,733,430	9,722,241
無形固定資産	118,463	119,398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,218,533
従業員に対する長期貸付金	640	520
繰延税金資産	229,428	143,757
その他	221,377	226,596
貸倒引当金	3,321	3,319
投資その他の資産合計	4,473,991	4,586,087
固定資産合計	14,325,885	14,427,727
資産合計	26,640,460	26,321,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,659,864
未払法人税等	461,683	95,094
賞与引当金	346,245	190,961
役員賞与引当金	13,330	-
その他	816,197	811,052
流動負債合計	3,322,658	2,756,973
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	240,523
環境対策引当金	29,962	-
退職給付に係る負債	44,240	46,578
その他	8,600	7,843
固定負債合計	2,161,877	2,141,569
負債合計	5,484,535	4,898,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	19,649,586
自己株式	18,272	18,272
株主資本合計	20,726,104	21,019,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	487,305
為替換算調整勘定	57,444	84,063
その他の包括利益累計額合計	429,820	403,241
純資産合計	21,155,924	21,423,049
負債純資産合計	26,640,460	26,321,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	5,064,077	5,093,169
売上原価	3,970,168	4,077,792
売上総利益	1,093,909	1,015,376
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	76,579	89,298
給料及び手当	82,515	106,666
賞与引当金繰入額	42,817	45,485
退職給付費用	3,732	4,020
その他	201,675	192,809
販売費及び一般管理費合計	407,320	438,280
営業利益	686,588	577,095
営業外収益		
受取利息	7,955	9,868
受取配当金	13,354	14,034
為替差益	11,066	-
その他	9,654	16,344
営業外収益合計	42,030	40,247
営業外費用		
為替差損	-	12,833
固定資産除却損	4,703	0
売上割引	2,910	3,476
その他	5,326	15,469
営業外費用合計	12,941	31,779
経常利益	715,678	585,563
特別利益		
投資有価証券売却益	35,605	-
特別利益合計	35,605	-
特別損失		
投資有価証券売却損	9,886	-
特別損失合計	9,886	-
税金等調整前四半期純利益	741,397	585,563
法人税、住民税及び事業税	139,205	100,882
法人税等調整額	84,486	85,571
法人税等合計	223,692	186,454
四半期純利益	517,705	399,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,705	399,108

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	517,705	399,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,550	41
為替換算調整勘定	12,105	26,619
その他の包括利益合計	17,444	26,578
四半期包括利益	535,149	372,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,149	372,530

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第1四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている第1四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	37,295千円	25,049千円
電子記録債権	200,786千円	172,203千円
売掛金(期日現金)	165,637千円	167,921千円
支払手形	10,301千円	11,230千円
買掛金(期日振込)	76,748千円	71,956千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	33,017千円	24,451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	166,096千円	170,146千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,405	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売 上 高			
外部顧客への売上高	4,503,966	560,111	5,064,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,503,966	560,111	5,064,077
セグメント利益	399,546	287,042	686,588

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売 上 高			
外部顧客への売上高	4,525,302	567,866	5,093,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,525,302	567,866	5,093,169
セグメント利益	298,619	278,476	577,095

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円76銭	53円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	517,705	399,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	517,705	399,108
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,077	7,528,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。